

平成18年10月期

決算短信（連結）

平成18年12月18日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 7279 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.hi-lex.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺浦 實
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 徳弘 勝昭 TEL (0797) 85-2500
 決算取締役会開催日 平成18年12月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績 (注：記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	117,120	(14.7)	4,879	(△7.0)	6,532	(△1.1)
17年10月期	102,134	(1.1)	5,247	(△25.3)	6,607	(△19.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	3,628	(△11.0)	95	10	—	—	4.9	6.0	5.6			
17年10月期	4,078	(△12.4)	105	90	—	—	6.0	6.7	6.5			

(注) ①持分法投資損益 18年10月期 242百万円 17年10月期 316百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年10月期 38,150,291株 17年10月期 38,152,425株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年10月期	113,605		78,742		67.2	2,002	28	
17年10月期	104,041		71,681		68.9	1,877	85	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年10月期 38,149,055株 17年10月期 38,151,508株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年10月期	6,262	△7,032	△1,089	20,636				
17年10月期	4,120	△4,729	△856	21,996				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 1社

2. 19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	61,600	3,530	2,250			
通期	126,100	7,080	4,290			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 112円45銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通しの前提条件」を参照ください。

1. 企業集団の状況

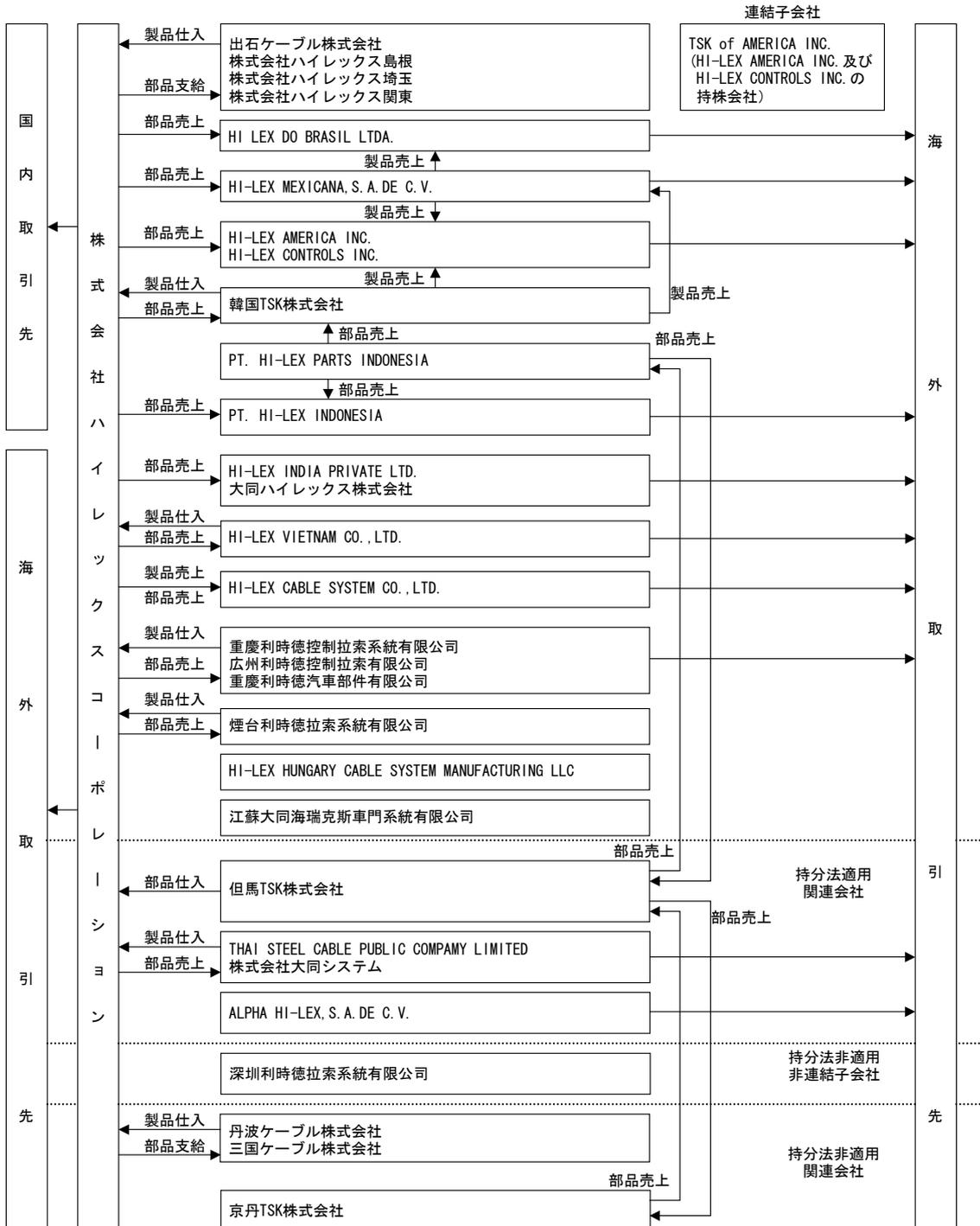
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び30社の子会社・関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発・製造・販売も行っております。

なお、設計・研究開発は、当社が中心となって行っており子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社は、創立60周年を契機にブランド力強化のための施策の一環として、平成18年5月1日付けで、日本ケーブル・システム株式会社から株式会社ハイレックスコーポレーションに社名変更をしております。

それに伴いまして、平成18年4月1日付けで、HI-LEX CORPORATIONはHI-LEX AMERICA INC.に、平成18年5月1日付けで、株式会社日本ケーブル・システム島根は株式会社ハイレックス島根に、株式会社日本ケーブル・システム埼玉は株式会社ハイレックス埼玉に、関東TSK株式会社は株式会社ハイレックス関東にそれぞれ社名変更をしております。

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な社会人を創る。」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、「日本の優良企業」から「世界の一流企業」への飛躍を図ることをハイレックスコーポレーションのグループとしての命題と考え、世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献することを目指しております。

また、経営信条に「良品・安価・即納」を掲げる当社グループでは、「イノベーションQCD」（品質・コスト・納期に革新を起こす体質改善活動）やVA・VE活動、ISO14001並びにISO/T S16949など様々な活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と社会貢献を一貫して続けております。当社グループにおきましては経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、経営信条を実践する上で、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。そのようにして獲得した社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会に還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の配当金につきましては、普通配当を1株につき9円、中間配当を含んだ平成18年10月期の配当は1株につき18円とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、当社株式の株式市場での流通活性化及び個人投資家の増加を図ることを目的とし、すでに「1単元 1,000株」を「1単元 100株」に変更し、大阪証券取引所における売買単位も変更されております。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、利益配当の原資となる当期純利益の安定的な確保及び増大が最大の指標と考えております。それに続きまして、社業が健全に行われているかを示す営業利益、株主の皆様における収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重要と認識しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

長年培ったケーブルの製造技術とケーブルを使ったコントロールシステムの商品開発力は当社の最大の強みですが、近年、お客様のニーズはケーブル単品といったシングルパーツからシステム製品やモジュール化された製品へと変化しております。ケーブルの需要が完全になくなってしまおうとは考えにくいですが、お客様に対し、魅力的で有用なシステム製品を提案できなければ、中長期的に当社の業容は縮小していく可能性もあります。

加えて、お客様の価格低減への要請は引続き厳しく、そうした中で競合他社との競争も激しさを増しております。特に、ケーブル単品、ウインドレギュレータについては、品質や機能だけで決定的な競争優位性を確立することが難しくなっており、価格競争力を維持・強化できるだけのコストダウンをさらに推進することが大きな課題となっております。

さらに、企業活動のグローバル化が進展する中、お客様の海外での調達ニーズはますます強まっているほか、ライバル企業の海外進出も進んでいます。世界中どこでも、お客様に対し、ニーズを満たす製品を、競争力のある価格で、適時に供給できる体制を構築することが極めて重要となっております。また、グローバルな開発、生産体制を構築し世界最適調達・生産を実現することは、当社グループが製品の品質を保ちつつコストダウンを進め競争力を強化するためにも不可欠です。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

- I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様の満足と企業価値の向上を実現いたします。
- II. グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No. 1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の4点を基本戦略としております。

・開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、開発体制・組織の再編、整備、電子制御装置やソフトウェアなど分野毎に必要な人員を計画的に増強してまいります。

・価格競争力の強化

CAPSと呼ばれる生産方法改善運動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、V A、V Eの推進により原価の低減を図ってまいります。また、世界最適調達を実現することにより資材購買価格の低減を追及します。

・グローバル展開

拡大が見込まれる、アジア、東欧・ロシアなど新興市場での展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

・品質の確保・向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼を獲得し競争力の強化を図ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に关しましては、「会社は誰のためにあるのか?」「経営のチェックは誰の手によって行われるべきか?」を考えながら、株主の皆様やお取引先、地域社会や従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築きつつ、健全かつ効率的な経営システムを構築することが課題と考えております。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は10月末日であり、定時株主総会は1月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、土曜日に開催することを慣例とし、より株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として基本的に毎週土曜日に開催し、そのうち毎月1回を定例会と位置付けており、取締役の審議により必要事項を決議することとしております。取締役は従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえで登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度監査役の一部あるいは全員が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 政策委員会

当社における任意の機関であります。一般に常務会・経営会議といわれるものであります。取締役会の円滑な運営、事前協議を目的として経営管理の一機関として基本的に毎週木曜日に開催しております。

(d) 監査役会

原則として毎月2回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実に図るため、常勤監査役2名の他、税理士2名を監査役として登用しております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役のうち2名は税務等の専門家の観点から会社経営の状態、取締役の職務執行状況、商法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を監査して頂いております。また、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

社長直属の独立機関として内部監査を実施する「内部監査室」を設置し、より良い経営管理と効率的で透明な経営体制を目指し活動しております。それによりまして監査役による取締役の職務執行状況及び会計処理等に係る適法性並びに妥当性の業務監査及び会計監査、公認会計士による財務諸表の適正性を目的とした会計監査人監査、内部監査室による会社法・証券取引法にとどまらない内部統制の整備及び経営効率性の評価を含めた業務監査という三様の監査がそれぞれの立場で連携し、また牽制しながら実施できる体制としております。

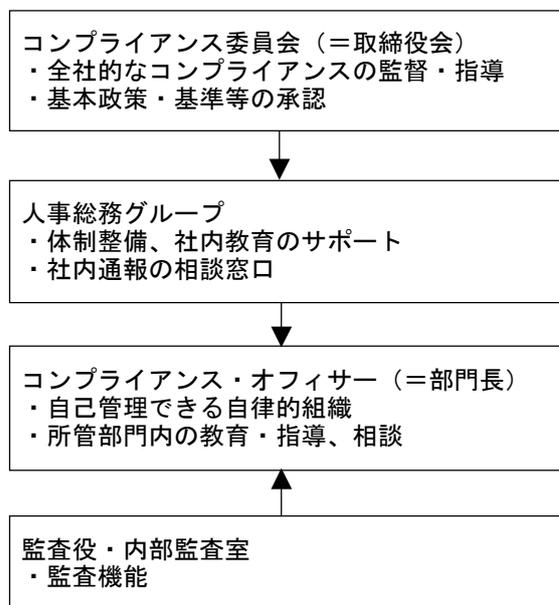
公認会計士によります監査は、当社におきましては有恒監査法人とあずき監査法人(日本におけるKPMGのメンバーファーム)を選任し、海外子会社はKPMGを中心とした監査体制を展開しております。

リスク管理体制の整備の状況

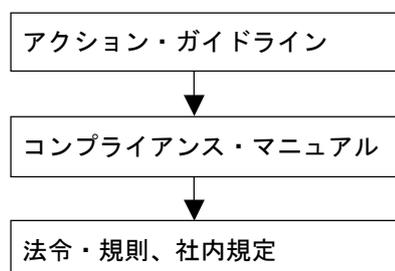
当社のリスク管理体制は、会社経営上予想される危険を未然に防ぐとともに、経営危機に遭遇した場合に的確な対応をとることを目的とするため、「リスクマネジメントアクション・ガイドライン」を制定し、その下で規定と要領をそれぞれ設定しております。これらは、倫理的なルール及び行動規範を明確にすることにより、当社の事業に対する社会の信頼を維持向上させるとともに、人為的な原因で起こりうる会社経営上のリスクを未然に回避することを目的としております。

また、当社のコンプライアンス体制は以下のようになっております。

<組織>



<指針・基準等>



(7) 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州の底堅い成長と中国、東南アジア諸国の高成長を背景に比較的堅調に推移しました。国内におきましては、石油関連商品、非鉄金属等の価格上昇の中、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直しなどからゆるやかな景気回復が持続し「いざなぎ景気」を超える息の長い成長となりました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界におきましては、日本では個人消費の持ち直しと輸出に支えられ生産台数は比較的好調で昨年度を上回り1,134万台（前年同期比6.3%増）となりました。海外市場におきましては、米国では自動車生産台数1,147万台（同4.3%減）とほぼ前年並みに推移し、中国では依然として高い伸びが続いております。

このような経営環境の下、当社グループの当期業績は、米州における前年度の米国メーカーの販売不振の低調をカバーすべく新規商品の受注等に努めた結果、次第に回復基調に戻りつつあります。この結果、当社の国内売上高の伸びとメキシコ及びアジア各社の拡販活動の結果、売上高は1,171億2千万円（前年同期比14.7%増）となりました。この販売の伸長は、日本国内の関連会社を含めた事業努力及びケーブル新規商品の拡販によるところが大きく寄与しております。また海外では米州の生産・販売拠点としてHI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.（メキシコ）が大きく拡販に貢献しており、北米との連携による、この地域での販売拡大をも実現しつつあります。また、好調な経済に支えられたアジア地区では、中国及び韓国子会社の売上高が大幅に伸長しております。営業利益につきましては、世界的な鉄鋼材・素材価格の上昇を販売価格への転嫁および生産性の向上等によるコスト削減に努めましたが効果は充分に実現できたとは言えず、この結果、営業利益は、48億7千9百万円（同7.0%減）となりました。

経常利益は受取利息並びに受取配当金の増加等により65億3千2百万円となりましたが、前年同期に比べて1.1%減少いたしました。当期純利益は少数株主持分利益等が影響し、36億2千8百万円（同11.0%減）となりました。

設備投資につきましては、主として各拠点の機械装置及び工具器具備品の新設及び更新で総額48億9千6百万円を実施いたしました。これらに要しました資金は、主に自己資金を充当しております。

企業集団の主な異動の状況は、以下のとおりであります。

社名	異動理由	議決権の所有割合 (%)
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	(株)ハイレックスコーポレーションによる新規設立	100.0
江蘇大同海瑞克斯車門系統 有限公司	大同ハイレックス(株)による新規設立	100.0
深圳利時德拉索系統有限公司	持分法適用の非連結子会社から持分法非適用の非連結子会社への変更	100.0

当期の利益配当金につきましては普通配当を1株につき9円中間配当金とあわせて年間18円を予定いたしております。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては主要得意先の業績が伸張し、特に当社単独の売上高は過去最高となり、売上高は616億3千1百万円（前年同期比11.8%増）となりました。さらに資材価格の上昇による費用増加の抑制に努めた結果、営業利益は28億9千8百万円（同11.4%増）となりました。

イ 米州

米州地域におきましては北米主要自動車メーカーの販売は伸び悩んでいるものの、その他の販売先需要が増加し、売上高は413億6千3百万円（同10.2%増）となりました。しかしながらメキシコでの生産拡大に伴う費用が大きく増加したことにより、営業利益は6億9千2百万円（同42.4%減）となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、世界的な材料高騰の影響によりインドネシアでの販売需要が低下したものの、インド及び中国での販売が増加したこと、大同ハイレックス株式会社（韓国）の販売増加等により、売上高は252億1千8百万円（同39.4%増）となりました。営業利益におきましては、PT. HI-LEX INDONESIA（インドネシア）の損益が悪化したものの、重慶利時徳控制索系統有限公司（中国）及び大同ハイレックス株式会社（韓国）が利益に貢献し、営業利益は16億6千2百万円（同20.8%増）になりました。

エ その他の地域

英国におきましては、取引先への販売が増加し売上高は38億5千5百万円（同21.6%増）となりました。しかしながら生産拡大によるコスト増を吸収できず、2億4千2百万円の営業損失となりました。

(2) 次期の見通し等

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速など先行きのリスクはあるものの、中国、東南アジアの成長は続くものと思われ、わが国経済におきましても、円安基調の中、企業経営環境の改善とそれに伴う設備投資の増加により、景気回復の傾向は続くものと思われ。

このような状況の下、当社グループは従来にまして、効率的なグループ経営体制と企業価値の向上、東欧も含めたグローバルな供給体制の充実を進めてまいります。また、原価低減による競争力の強化と新商品・新技術の開発による販路拡大を推進し、さらに環境対策への対応等に取り組み、「世界の一流企業」への躍進に努めてまいります。

次期の業績につきましては、米国における主要販売先の不振により一部売上高減少が見込まれるものの、韓国子会社、インド子会社及び中国子会社等の売上の拡大と収益力の向上により売上高1,261億円、経常利益70億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

次期の業績見通しの前提条件

次期の業績の見通しにあたり、対米ドルの平均レートは110円を前提にしております。また、上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

その要因の主たるものは、主要市場（日本、米州、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、米州販売の回復基調と日本国内並びにアジア各社の拡販活動が寄与したことにより、税金等調整前当期純利益が63億7千6百万円得られたことから、営業活動によるキャッシュ・フロー62億6千2百万円を得ることができました。一方、米州並びにアジア子会社を中心とした設備投資を行い、有形固定資産の取得に伴う支出47億4千4百万円並びに投資有価証券の取得による支出19億6千9百万円により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、配当金の支払による支出8億7千7百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、当連結会計年度には、206億3千6百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ21億4千2百万円（同52.0%）増加し、62億6千2百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益63億7千6百万円と減価償却費37億2千1百万円により増加しましたが、拡販による売上債権の増加20億1千2百万円並びに法人税等の支払額18億6千8百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ23億3百万円（同48.7%）増加し、70億3千2百万円となりました。これは主に資金が、増産に対応した有形固定資産の取得による支出47億4千4百万円並びに投資有価証券の取得による支出19億6千9百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ2億3千3百万円（同27.2%）増加し、10億8千9百万円となりました。これは主に資金が、配当金の支払額支出8億7千7百万円並びに少数株主への配当金の支払額4億2千7百万円により減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率（%）	69.9	68.2	68.9	67.2
時価ベースの自己資本比率（%）	61.0	59.3	61.6	55.7
債務償還年数（年）	0.3	0.2	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.4	341.9	90.2	279.5

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 事業等のリスク

(1) 市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である米州並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が

ります。

(4) 技術革新

自動車業界では部品の電子化・電動化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車1台あたりに使用されるコントロールケーブルの本数が減少する可能性があります。当社グループでは、このようなケーブルレス化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

(5) 知的財産

当社グループは、自らが製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に米州及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ ストライキ等の労働争議
- ⑤ テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

(8) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度において投資有価証券を保有しておりますが、平成13年10月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			17,503		18,232	729
2. 受取手形及び売掛金			18,334		20,649	2,315
3. 有価証券			4,604		2,815	△1,789
4. たな卸資産			7,543		9,625	2,082
5. 繰延税金資産			1,227		1,300	72
6. その他			1,370		1,445	75
貸倒引当金			△110		△61	49
流動資産合計			50,473	48.5	54,007	3,534
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		15,147		15,834		
減価償却累計額		7,803	7,343	8,288	7,546	202
(2) 機械装置及び運搬具		28,398		31,281		
減価償却累計額		18,293	10,104	20,220	11,060	956
(3) 土地			3,409		3,868	458
(4) 建設仮勘定			1,647		2,008	361
(5) 工具器具備品		5,904		5,627		
減価償却累計額		4,644	1,259	4,596	1,031	△228
有形固定資産合計			23,764	22.8	25,515	1,750
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		301	301
(2) 連結調整勘定			340		—	△340
(3) 借地権			153		—	△153
(4) その他			535		896	361
無形固定資産合計			1,029	1.0	1,198	168

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		26,634		30,592		3,958
(2) 長期貸付金		259		306		46
(3) 繰延税金資産		113		61		△52
(4) その他		1,774		1,925		151
貸倒引当金		△7		△1		6
投資その他の資産合計		28,774	27.7	32,884	28.9	4,109
固定資産合計		53,568	51.5	59,597	52.5	6,029
資産合計		104,041	100.0	113,605	100.0	9,563
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		11,829		13,819		1,989
2. 短期借入金		670		808		137
3. 未払法人税等		515		1,048		533
4. 繰延税金負債		112		11		△101
5. 賞与引当金		1,318		1,378		59
6. 役員賞与引当金		—		40		40
7. 製品保証引当金		376		774		397
8. その他		2,827		3,404		576
流動負債合計		17,651	17.0	21,284	18.7	3,633
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,000		1,000		—
2. 繰延税金負債		9,875		10,721		846
3. 退職給付引当金		943		1,099		156
4. 役員退職慰労引当金		271		317		46
5. 長期未払金		593		439		△154
固定負債合計		12,683	12.2	13,577	12.0	894
負債合計		30,334	29.2	34,862	30.7	4,528

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,026	1.9	—	—	△2,026
(資本の部)						
I 資本金		5,657	5.5	—	—	△5,657
II 資本剰余金		7,105	6.8	—	—	△7,105
III 利益剰余金		52,836	50.8	—	—	△52,836
IV その他有価証券評価差額 金		9,822	9.4	—	—	△9,822
V 為替換算調整勘定		△3,671	△3.5	—	—	3,671
VI 自己株式		△68	△0.1	—	—	68
資本合計		71,681	68.9	—	—	△71,681
負債、少数株主持分及び 資本合計		104,041	100.0	—	—	△104,041
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,657	5.0	5,657
2. 資本剰余金		—	—	7,105	6.2	7,105
3. 利益剰余金		—	—	55,520	48.9	55,520
4. 自己株式		—	—	△73	△0.1	△73
株主資本合計		—	—	68,209	60.0	68,209
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	10,948	9.6	10,948
2. 為替換算調整勘定		—	—	△2,772	△2.4	△2,772
評価・換算差額等合計		—	—	8,175	7.2	8,175
III 少数株主持分		—	—	2,357	2.1	2,357
純資産合計		—	—	78,742	69.3	78,742
負債純資産合計		—	—	113,605	100.0	113,605

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			102,134	100.0	117,120	100.0	14,986	
II 売上原価	※2		85,946	84.2	100,697	86.0	14,751	
売上総利益			16,187	15.8	16,422	14.0	235	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,939	10.7	11,543	9.8	604	
営業利益			5,247	5.1	4,879	4.2	△368	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		260			416			
2. 受取配当金		160			240			
3. 持分法による投資利益		316			242			
4. 受取技術指導料		114			168			
5. 為替差益		360			194			
6. その他		288	1,501	1.5	465	1,727	1.5	225
V 営業外費用								
1. 支払利息		45			21			
2. その他		96	142	0.1	52	73	0.1	△68
經常利益			6,607	6.5	6,532	5.6	△74	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	72			78			
2. 貸倒引当金戻入益		—			3			
3. 受取補償金	※4	7			—			
4. 助成金受入益		55			—			
5. 持分変動益		199	335	0.3	—	82	0.1	△253

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別損失						
1. 確定拠出年金移行損		354		—		
2. 社名変更費用		—		73		
3. 役員退職金		—		75		
4. 固定資産売却損	※5	72		12		
5. 固定資産除却損	※5	79	507	77	238	0.3 △268
税金等調整前当期純利益			6,435		6,376	5.4 △59
法人税、住民税及び事業税		1,987		2,381		
法人税等調整額		145	2,133	△64	2,317	2.0 183
少数株主利益			224		431	0.3 207
当期純利益			4,078		3,628	3.1 △450

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,105
II 資本剰余金期末残高			7,105
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			49,448
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,078	4,078
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		610	
2. 役員賞与		53	
3. 従業員奨励及び福利基金		26	690
IV 利益剰余金期末残高			52,836

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	52,836	△68	65,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△877		△877
役員賞与(百万円)			△38		△38
持分適用会社の減少(百万円)			12		12
従業員奨励及び福利基金(百万円)			△40		△40
当期純利益(百万円)			3,628		3,628
自己株式の取得(百万円)				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,684	△4	2,679
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,822	△3,671	6,151	2,026	73,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)					△877
役員賞与(百万円)					△38
持分法適用会社の減少(百万円)					12
従業員奨励及び福利基金(百万円)					△40
当期純利益(百万円)					3,628
自己株式の取得(百万円)					△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額) (百万円)	1,125	898	2,024	331	2,355
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	898	2,024	331	5,035
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	△2,772	8,175	2,357	78,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,435	6,376	△59
減価償却費		3,232	3,721	489
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△58	△57	1
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△325	120	445
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△229	53	282
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	40	40
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		364	383	19
受取利息及び受取配当金		△421	△656	△235
支払利息		45	21	△24
為替差損益 (差益: △)		△261	△233	28
有形固定資産売却損益 (益: △)		0	△66	△66
持分法による投資損益 (益: △)		△316	△242	74
持分変動益		△199	—	199
売上債権の増減額 (増加: △)		△712	△2,012	△1,300
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△710	△1,844	△1,134
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△242	△48	194
仕入債務の増減額 (減少: △)		6	1,655	1,649
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△378	237	615
確定拠出年金移行に伴う 長期未払金の増減額 (減少: △)		584	△154	△738
役員賞与の支払額		△53	△38	15
その他		249	224	△25
小計		7,009	7,478	469
利息及び配当金の受取額		403	675	272
利息の支払額		△45	△22	23
法人税等の支払額		△3,246	△1,868	1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,120	6,262	2,142

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△124	△186	△62
定期預金の払戻による収入		124	86	△38
有価証券の売却等による収入		553	—	△553
有形固定資産の取得による支出		△3,948	△4,744	△796
有形固定資産の売却による収入		458	177	△281
無形固定資産の取得による支出		—	△277	△277
投資有価証券の取得による支出		△1,501	△1,969	△468
貸付による支出		△40	△104	△64
貸付金の回収による収入		55	58	3
保険積立金の支払による支出		△165	—	165
保険積立金の受取による収入		240	—	△240
その他		△381	△71	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,729	△7,032	△2,303

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		297	117	△180
長期借入金の返済によ る支出		△538	—	538
自己株式の純増減額 (増加: △)		△3	△4	△1
配当金の支払額		△610	△877	△267
少数株主への配当金の 支払額		△1	△427	△426
少数株主への株式発行 による収入		—	102	102
その他		—	△0	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△856	△1,089	△233
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		852	499	△353
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△612	△1,360	△748
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		22,507	21,996	△511
Ⅶ 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		101	—	△101
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	21,996	20,636	△1,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、従来、持分法適用の非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 同左</p> <p>(2) 連結子会社の増加 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及び江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司は、新設子会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 深圳利時徳拉索系統有限公司 連結財務諸表に与える影響から判断して非連結子会社とし持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(3) 持分法適用会社の減少 広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社(三国ケーブル(株)及び丹波ケーブル(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 深圳利時徳拉索系統有限公司は、連結財務諸表に与える影響が極めて軽微であるため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 深圳利時徳拉索系統有限公司は、連結財務諸表に与える影響が極めて軽微であるため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社(三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="547 338 927 1339"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="8">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="6">9月30日</td></tr> <tr><td>HI-LEX CORPORATION</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX CORPORATION	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 338 1401 1523"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="10">12月31日</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="6">9月30日</td></tr> <tr><td>HI-LEX AMERICA INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> <tr><td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、PT. HI-LEX INDONESIA、PT. HI-LEX PARTS INDONESIAは当連結会計年度において決算日を12月31日から9月30日に変更しております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC
会社名	決算日																																											
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																											
PT. HI-LEX INDONESIA																																												
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																												
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																												
広州利時徳控制拉索有限公司																																												
重慶利時徳汽車部件有限公司																																												
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																												
煙台利時徳拉索系統有限公司																																												
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日																																											
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																											
HI-LEX CORPORATION																																												
HI-LEX CONTROLS INC.																																												
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																												
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																												
大同ハイレックス株式会社																																												
会社名	決算日																																											
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																											
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																												
広州利時徳控制拉索有限公司																																												
重慶利時徳汽車部件有限公司																																												
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																												
煙台利時徳拉索系統有限公司																																												
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																												
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.		3月31日																																										
TSK of AMERICA INC.		9月30日																																										
HI-LEX AMERICA INC.																																												
HI-LEX CONTROLS INC.																																												
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																												
PT. HI-LEX INDONESIA																																												
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																												
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																												
大同ハイレックス株式会社																																												
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1529 948 1630"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～6年	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具器具備品	2～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が364百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、特別損失として354百万円計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等は税抜きにより処理しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却は15年間で均等償却を行っております。また、営業権の償却は、5年間で均等償却を行っております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は15年間で均等償却を行っております。	—————
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	—————	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	—————	2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。
	—————	3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は76,385百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険積立金返戻益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「保険積立金返戻益」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「保険積立金返戻益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「保険積立金返戻益」は11百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度末の残高は152百万円)は、当連結会計年度において重要性が無いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は135百万円であります。</p> <p>また、「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、それぞれ△0百万円、10百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
1 保証債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ALPHA HI-LEX, (980千米ドル) 113百万円 S. A. DE C. V.</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ALPHA HI-LEX, (980千米ドル) 115百万円 S. A. DE C. V.</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,396百万円 給料手当 3,777百万円 賞与引当金繰入額 296百万円 退職給付費用 91百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円		販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,719百万円 給料手当 3,567百万円 賞与引当金繰入額 307百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 157百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 852百万円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 912百万円	
※3 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 土地 1百万円 工具器具備品 51百万円 計 72百万円		機械装置及び運搬具 23百万円 土地 18百万円 工具器具備品 37百万円 計 78百万円	
※4 受取補償金	受取補償金は、設計変更に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。		同左	
※5 固定資産売却損及び除却損の内訳	売却損 除却損 建物及び構築物 1百万円 5百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 11百万円 土地 64百万円 - 工具器具備品 0百万円 11百万円 借地権 - 50百万円 その他 - 0百万円 計 72百万円 79百万円		売却損 除却損 建物及び構築物 - 4百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 57百万円 工具器具備品 - 14百万円 借地権 - 0百万円 その他 - 0百万円 計 12百万円 77百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 17,503 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △111 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 4,604 現金及び現金同等物 21,996	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 18,232 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △211 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 2,615 現金及び現金同等物 20,636

① リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略しています。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,644	1,656	11
	小計	1,644	1,656	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,500	1,433	△66
	小計	1,500	1,433	△66
合計		3,144	3,089	△55

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	3,912	20,449	16,537
	小計	3,912	20,449	16,537
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	小計	0	0	△0
合計		3,913	20,450	16,537

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的	
非上場外国債券	20
その他有価証券	
非上場株式	16
MMF	2,321
FFF	2,283

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	20	—	—
(2) 社債	—	3,100	—	—
合計	—	3,120	—	—

当連結会計年度（平成18年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	510	513	3
	小計	510	513	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,620	2,554	△66
	小計	2,620	2,554	△66
合計		3,130	3,068	△62

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	3,913	22,523	18,609
	小計	3,913	22,523	18,609
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	1,499	1,322	△177
	小計	1,499	1,322	△177
合計		5,413	23,845	18,431

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	17
MMF	1,330
FFF	1,285

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	22	—	—
(2) 社債	200	2,900	—	—
合計	200	2,922	—	—

③ デリバティブ取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略しています。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,730	37,502	13,759	3,141	102,134	—	102,134
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,410	20	4,330	29	11,791	(11,791)	—
計	55,141	37,523	18,090	3,171	113,926	(11,791)	102,134
営業費用	52,539	36,321	16,714	3,311	108,887	(12,000)	96,886
営業損益	2,601	1,201	1,376	△140	5,038	209	5,247
II 資産	27,106	17,832	10,671	2,167	57,777	46,264	104,041

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,269	41,315	19,770	3,765	117,120	—	117,120
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,362	47	5,447	89	14,947	(14,947)	—
計	61,631	41,363	25,218	3,855	132,068	(14,947)	117,120
営業費用	58,733	40,670	23,556	4,098	127,058	(14,816)	112,241
営業損益	2,898	692	1,662	△242	5,010	(131)	4,879
II 資産	29,937	20,481	11,899	2,751	65,070	48,534	113,605

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、メキシコ、ブラジル

(2) アジア……………韓国、インドネシア、中国

(3) その他の地域…英国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,095百万円 当連結会計年度 2,148百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 40,601百万円 当連結会計年度 40,820百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	37,500	14,222	3,270	54,992
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	102,134
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.7	13.9	3.2	53.8

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,078	20,880	4,078	66,037
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	17.8	3.5	56.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ、ブラジル
- (2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他
- (3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。